

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)②の計算書  
(前年と比較して売上高が5%以上減少している場合)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ 業 (※1)

業 種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

- ※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。  
 ※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類種名を記載。

主たる業種の最近3か月の売上

区 分	主たる業種の最近の売上高 平成 年 月～平成 年 月	主たる業種の前年同期の売上高 平成 年 月～平成 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合 計	A 円	B 円

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad (5\%以上)$$

企業全体の最近3か月の売上

区 分	企業全体の最近の売上高 平成 年 月～平成 年 月	企業全体の前年同期の売上高 平成 年 月～平成 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合 計	C 円	D 円

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad (5\%以上)$$

上記のとおり相違ありません。

住 所  
電話番号

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高がわかる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。